

環境保護活動

社会の持続可能な発展に向け、全社で環境活動に取り組んでいます。
事業所における省エネルギー・省資源への取り組みのほか、資産運用等を通じた環境保護への貢献に努めています。

環境基本方針

当社は、「環境基本方針」を制定し、社会の一員として環境保護および環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

環境基本方針

基本的な考え方

第一生命は、「社会からの信頼確保」という経営基本方針に基づき、社会の一員として地域の環境保全・地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常のかつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組めます。

行動指針

1 生命保険事業における環境配慮行動

事業活動において、環境保全に関する諸法規や第一生命が同意した憲章・協定・指針等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。

2 事業活動に伴う環境負荷の低減

事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物等の排出について、省資源、省エネルギー、資源のリサイクル、およびグリーン購入を推進し、環境負荷の低減に努めます。

3 環境啓発活動の推進

行動指針の徹底を通じて役職員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に取り組み、広く社会に貢献します。

4 持続的な環境改善の推進

環境取組全般に関する目的・目標を設定し、取組方針や取組状況と合わせて取組結果の検証と積極的な開示に努め、継続的な環境改善に取り組めます。

推進体制

当社は、社長を最高責任者とする環境取組体制を構築し、PDCAサイクルにのっとり、全社で環境保護取組を強力に推進しています。

Web 環境取組推進体制

省エネ・省資源『Ecoダイエツト運動』

省エネ・省資源をより一層推進するために、2009年度より環境配慮に向けた全社横断的な取り組みである『Ecoダイエツト運動』を展開し、中長期にわたる継続的な環境取組を強化しています。

■ 省エネへの取り組み

エネルギー消費量、CO₂排出量の削減取組

当社は、エネルギー消費量およびCO₂排出量を管理しており、全事業所における電力消費量を2012年度まで前年度比で毎年2%削減を目標とし、全社を挙げて省エネ取組を推進しています。なお2009年度は、主要3拠点(日比谷・府中・大井)において、設備更新や役職員の省エネ取組により、電力消費量前年度比約4%削減を達成しました。

電力消費量とCO₂排出量 ■日比谷本社 ■府中事業所 ■大井事業所

電力消費量(千kWh)	2007	2008	2009(年度)	2009(累計)
2007	10,510	16,245	15,778	42,533
2008	10,186	16,086	14,735	41,007
2009(年度)	9,850	15,188	14,140	39,178

CO₂排出量(t)*

CO ₂ 排出量(t)*	2007	2008	2009(年度)	2009(累計)
2007	5,400	8,342	7,305	21,047
2008	5,164	8,339	6,700	20,203
2009(年度)	4,922	7,827	6,415	19,164

* CO₂排出量については「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」にのっとり算出しています。

投資用ビルの省エネ取組

多くの投資用不動産を所有している当社は、第一ビルディングをはじめとした建物管理会社と連携し、空調・電源設備等の運用改善や省エネ設備の入れ替え等、積極的に省エネに取り組んでいます。

Web 投資用ビルの省エネ取組

■ 自然エネルギーの活用

地球温暖化防止に向けた取り組みとして、2009年度に年間購入量としては生保業界最大規模となる300万kWh(CO₂削減価値に換算すると約1,150t*)のグリーン電力を購入しました。また第1回「定時株主総会(2010年6月)」の会場で使用した電力の一部をグリーン電力化しました。

* CO₂排出量については、東京都環境確保条例で定められる「地球温暖化対策計画書」で指定された係数により換算しています。



いちばん、人を考える会社になる。

社会からの信頼確保

人を考える。それは、人とその人をとりまく生活すべてのことを真摯に考え、行動すること。
持続可能な社会を実現するために、環境保護に積極的に取り組み、企業市民としての役割を果たし、地域社会への貢献に努めます。

「メセナ大賞」を受賞

1952年、第一生命本社内の集会室であった第一生命ホールは外部に開放され、民間貸しホールの先駆けとしてさまざまな演奏会や演劇・落語等の公演が行われ、戦後の文化振興に貢献してきました。

1989年、第一生命館の保存・改築に伴い37年間にわたる活動を休止しましたが、2001年、東京・晴海に再興されました。

ホール再興にあたり、当社はNPO法人トリトン・アーツ・ネットワーク(TAN)を設立し、TANへの支援を通じた「地域に密着した芸術活動」の実現を目指しました。

TANは、工夫を凝らした公演を制作するとともに、日ごろホールに来場できない学校や福祉施設の方々に対して良質な音楽を届ける「アウトリーチ活動」を実施しています。こうしたTANの活動を、個人・法人会員、市民サポーター、社内ボランティアが物心両面から支え、地域に根ざした音楽活動を着実に広げています。

こうした取り組みが評価され、当社は社団法人企業メセナ協議会が主催する「メセナアワード2009」にて「メセナ大賞」を受賞しました。今後ともTANと連携した活動を継続していきます。



第一生命ホールでの公演と、地域へのコミュニティ活動をNPO法人が行うという、民間ホールとしてはあまり例のない形で活動してきました。ご協力いただくアーティスト、第一生命ホールおよびTANを立ち上げた第一生命をはじめとしたご支援くださる企業やその社員、個人会員、サポーター(ボランティア)等、多くの皆さまと手を取り合いながら、新しいことにチャレンジし続けた9年間でした。受賞を契機に一層の確信を持ち、今後も音楽を通してホールと地域とをつなぐ活動をますます充実すべく努力を続けていく決意です。

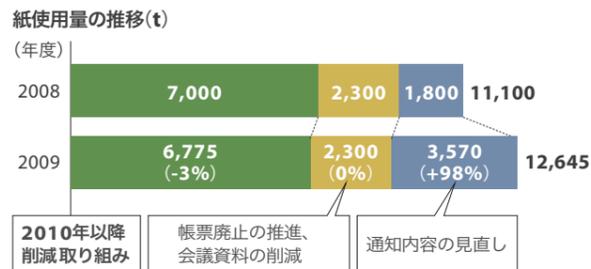


NPO法人
トリトン・アーツ・ネットワーク
田中 玲子様

■ 省資源への取り組み

紙削減に向けた取り組み

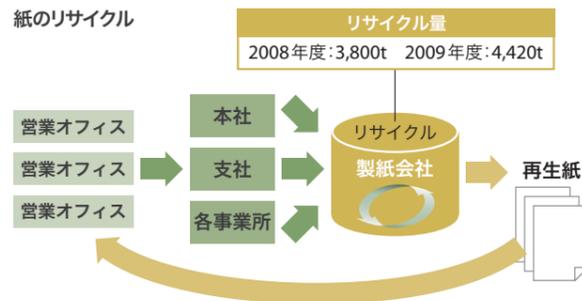
当社は、お客さま宛の各種通知の発信等大量の紙資源を使用しています。従来から、紙使用量の削減を進めており、2009年度は、約款のCD-ROM化やパンフレット・設計書等の紙使用の抑制を推進しました。一方、OA用紙やお客さま宛の通知等は株式会社化に伴う一時的な要因により増加したため、2009年度の全社紙使用量は12,645tと、前年に比べ1,545t増加しました。引き続きOA用紙の全社的な削減等抑制に向けた取り組みを継続していきます。



- ご提案・ご契約時に使用する印刷物等 (商品パンフレット、保障内容設計書、申込書、ご契約のしおり・約款等)
 - OA用紙、コピー用紙 (プリンターで出力する各種帳票、社内の会議資料等)
 - センターコンピューターで印刷するお客さま向けの通知等 (生涯設計レポート、株式会社化に伴うお客さま通知物等)
- ※ ()は前年度増減を表示しています。

■ リサイクルの促進

紙削減に取り組むとともに、廃棄書類の一部をリサイクルすることで、環境負荷低減を図っています。各事業所より回収し、本社で集中管理している廃棄書類は、すべて製紙会社にて溶解処理の上、ダンボールやトイレットペーパーといった再生紙へリサイクルしています。2009年度は4,420tの廃棄書類のリサイクルを行いました。



「グリーン購入」の推進

2009年度より事務用品の社内一括購買システムの商品ラインアップを原則として環境対応商品に改め、環境負荷の小さい商品を優先的に購入する「グリーン購入」の推進を図っています。2009年度では全体購入分のうち88%がグリーン購入となりました。

[Web](#) 「グリーン購入」の推進

■ 資産運用を通じた環境への取り組み

■ 社会性・公共性に配慮した資産運用

当社は、ファンドへの出資を通じて、環境・エネルギー・少子高齢化に取り組む企業・団体を支援するなど、広く社会貢献・環境保護等の社会的課題に配慮した投資を行っています。

■ 環境に配慮した不動産投資

当社は、省エネ設備導入や建物の緑化により、環境に配慮したビル建築を進めるとともに、既存の建物に対しては、大規模物件を中心に空調設備の運用改善や設備改修等の省エネ取組を推進しています。また、遊休物件の用途・性能を変更し、建物を再生する取り組みも実施しています。

[Web](#) 不動産投資における環境保護取組事例

■ SRIファンドを通じた環境保護への取り組み

当社のグループ会社であるDIAMアセットマネジメントは、SRI(社会的責任投資)の一環として、CSR取組企業に投資するファンドを設定・運用し、環境保護への取り組みを支援しています。

DIAMアセットマネジメントが設定・運用するSRIファンド*

ファンド名称	概要	設定時期
DIAM高格付インカム・オープンSRI (愛称：ハッピークローバーSRI)	CSR取組企業の株式と高格付資源国の公社債を主な投資対象とするファンド。	2005年
自然環境保護ファンド (愛称：尾瀬紀行)	CSR取組企業の株式と高格付資源国の公社債を主な投資対象とするファンド。販売会社と委託会社が収受した報酬の一部は、(財)尾瀬保護財団に寄付される。	2006年

※ これらのファンドには元本割れのリスクや手数料等商品に関わる注意点がありません。各ファンドの概要、リスク、手数料等は、DIAMアセットマネジメントのウェブサイトでご確認いただけます。なお、上記は当社グループの社会的責任投資(SRI)を紹介するものであり、ファンド(投資信託)の勧誘を目的とするものではありません。当該ファンドは、当社での取り扱いはありません。

■ 生物多様性保全への取り組み

■ 全国各地での環境保全ボランティア

当社は、地域社会貢献活動の一環として環境保全ボランティアを実施しており、2009年度は全国32カ所で約9,500名の職員が参加しました。

地域のお客さまと一体となって活動を推進している「エコキャップ運動」*、自然環境の保全と地域の美化を目的とした海岸清掃活動や植林活動等、さまざまな取り組みにより生物多様性保全に貢献しています。



金沢支社の植林活動

※ ペットボトルキャップを収集して再資源化をすることによって地球温暖化防止に貢献し、さらにその収益を発展途上国の子どもたちにワクチンとして寄付する運動。
<2009年度>
エコキャップ回収数…約830万個
寄付したワクチン数…約1万人分

[Web](#) 全国各地での環境保全ボランティア

■ 緑の環境デザイン賞

本賞は、全国の市民団体・公共団体等から公募した都市部の緑化プランに対して資金援助を行っています。2009年度より、都市の環境共生に必要な緑地機能を評価基準に加え、地域におけるヒートアイランド化の緩和や生物多様性保全に効果のある緑化プランを積極的に支援しています。

VOICE

第20回 緑の環境デザイン賞受賞者の声

まちの活性化と環境改善を両立

近年、快適なまちには緑の空間が必要とされています。私たちが江戸文化の残る浅草において、情緒あふれる緑のまちづくりを進めてきました。今回の受賞を励みに、江戸文化と緑を融合させた、風情のあるまちづくりを進め、多くの方に浅草へ足を運んでいただけるよう、より一層努力していきます。



みちびき花の辻商店会 会長 辻村 勇様

[Web](#) 緑の環境デザイン賞

※1 リサイクル処理量には、当年度以前に作成したものも含まれます。
 ※2 日比谷本社・大井事業所、各支社・営業オフィスから回収された書類、および物流倉庫に保管され、改訂等により回収された帳票等、本社で一括廃棄しているものを対象としています。
 ※3 その他エネルギーは、都市ガス(日比谷本社・府中事業所)、重油A(府中事業所・大井事業所)、蒸気(日比谷本社)の3項目の合計値で表示しています。
 ※4 水道使用量は上水道(日比谷本社・府中事業所)、下水道(日比谷本社・府中事業所・大井事業所)の合計値で表示しています。

社会貢献活動

「育てること(育成)」「続けること(継続)」をコンセプトに社会貢献活動に取り組み、豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに努めます。

社会貢献活動の取組方針

当社は、「社会貢献活動の取組方針」を制定し、社会の一員として、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

基本的な考え方

第一生命は、社会性・公共性の強い生命保険事業を通じて、豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに努めており、自らが地域社会の一員であることを意識し、ともに「良き企業市民」として発展することを目指しています。

取組内容

- 1 社会貢献活動の分野は「健康・福祉」、「生活環境」、「教育・調査」、「地域社会貢献」、「芸術・文化」、「スポーツ」の6つとします。
- 2 社会貢献活動の基本コンセプトは「育てること(育成)」、「続けること(継続)」とします。
- 3 時代の要請を反映しながら、社会貢献活動の「振り返り・見直し」を定期的に行い、さらに付加価値の高い活動を目指します。

健康・福祉

生命保険会社の使命として、人々の健康や福祉の向上に貢献すべく取り組んでいます。

■ 保健文化賞

1950年、戦後の混乱期において、保健衛生の向上に取り組む人々に感謝を捧げる賞として創設しました。厚生労働省他の後援を得て毎年実施された表彰は、2010年で62回目を迎えました。本賞は毎年秋に贈呈式を行い、受賞者は翌日皇居に参内し、天皇・皇后両陛下に拝謁を賜っています。時代の変化を踏まえ、現在では、高齢者・障がい者福祉、国際保健等、幅広い課題に対する取り組みを顕彰しています。



第61回 保健文化賞贈呈式

第61回 保健文化賞贈呈式

VOICE

第61回保健文化賞受賞者の声))

医師としての信念のもと、今後も精進していきます

第61回保健文化賞を授与されましたことは、大変光栄なことであり、心から感謝しています。

私は、医師とは患者のところに外向くことが本来のあるべき姿であるという信念のもと、日本国内外での活動を続けてきました。特に、国外においては1980年からアフガン難民キャンプにおいて医療活動に従事、2002年にはNGOを設立し、この8年間で約23万人の患者を診察するとともに、教育の機会のない村の子供たちに寺子屋式の学校を9つ設立するなど、アフガニスタン復興を医療と教育の両面で支援しています。今回の受賞を励みに、今後、ますます精進していきます。



レシャード医院 院長 Reshad Khaled 様

Web 保健文化賞

■ 財団法人心臓血管研究所

循環器疾患の研究・予防・診断および治療を目的として1959年に設立しました。以来、循環器疾患に関する多くの研究論文を発表し、治療成績の向上に寄与しています。特に近年は、併設する付属病院の豊富な臨床例をデータベース化し、循環器医療が解決すべき課題の明確化と、新たな医療の開発を推進しています。また、高度で先進的な医療を提供すべく、付属病院には循環器疾患を専門とするスタッフを配置しています。

■ 財団法人姿勢研究所

姿勢と健康の持つ意義と重要性を広く人々に啓発するなどの公益活動を通じ、国民の健康と福祉に貢献することを目的に1966年に設立しました。機関誌を年2回発行しています。



機関誌「POSTURE」

■ がん検診受診啓発活動

当社は、がん検診受診率50%を目指す国家プロジェクト「がん検診企業アクション」の推進パートナー企業として、お客さま向け啓発チラシ「生涯設計ジャーナル」の作成や小冊子「がん検診のススメ」の提供を行い、お客さまへのがん検診受診に向けた啓発活動を実施しています。



お客さま向け啓発チラシ「生涯設計ジャーナル」



小冊子「がん検診のススメ」

■ ウェルライフセミナー

第一生命経済研究所ウェルライフ開発室では、医師等の社外講師や専属の保健師による健康・医療・介護に関するセミナーを開催しています。2009年度は39回開催しました。



■ 社会貢献ノベルティ

障がい者の職場の拡大を推進している第一生命の特例子会社である第一生命チャレンジの職員の福田英子さんが描いた作品を使用したノベルティをお客さまにお配りしています。このノベルティの売上げの一部は日本介助犬協会に寄付し、障がい者福祉にあてられています。



生活環境

潤いのある生活環境を目指し、人々が暮らしやすい社会づくりのための調査・研究に取り組んでいます。

■ 財団法人第一住宅建設協会

居住環境の整備や住生活の向上に関する調査・研究と啓発を目的に1955年に設立しました。機関誌を年4回発行しています。



機関誌「city&life」

■ 財団法人地域社会研究所

「近代的地域社会」という概念の普及および調査・研究を行い、社会の発展に寄与することを目的に1963年に設立しました。機関誌を年2回発行しています。



機関誌「The Community」

教育・調査

生命保険の普及と発展を願い、教育・調査活動に取り組んでいます。

■ 第一生命経済研究所

第一生命経済研究所は経済から生活まで幅広くカバーするシンクタンクです。調査・研究成果の一部は、「第一生命経済研レポート」「ライフデザインレポート」のほか、ニュースリリースやホームページ等を通じて公表しています。また、保険・年金分野の調査・研究は第一生命の経営・営業活動に役立つ情報として提供しています。

2009年度は、経済分野から「2009・2010年度日本経済見通し」「日本経済の10年予測」「2009～2011年度日本経済見通し」を、生活分野から「企業による子育てにかかわる地域貢献活動」「地域の公園環境と子どもの外遊び」「景気見通しと結婚・出産意欲 この1年間の変化」等をリリースしました。さらに、財務総合政策研究所の研究会や内閣府主催のフォーラムメンバーやパネリストを派遣するなど、各行政機関とも連携し幅広く社会に向けた提言活動を行っています。

また、企業・団体向けに、定年退職後の生活設計をアドバイスする「洋洋人生のススメ」を、2009年度は92回開催しました。



「洋洋人生のススメ」受講風景

Web 第一生命経済研究所

■ 産学連携による寄付講義・共同研究

2007年より、一橋大学大学院商学研究科MBAコースに寄付講義を提供するとともに産学連携の共同研究を継続しています。2010年は「金融保険数理」を開講し、当社グループ役員を講師として派遣しています。

また2008年より、明治大学法科大学院に「保険法」に関する公開講座を（損害保険ジャパンと共同）、2009年からは立教大学理学部数学科と同大学院理学研究科数学専攻に「数学学業奨励奨学金」を提供しています。



一橋大学との共同研究内容をまとめた「保険法解説」

■ 少子化問題等への取り組み

当社役員が日本経済団体連合会の社会保障委員会および少子化対策委員会で委員長を務め、税制・財政・社会保障制度の一体的改革や少子化対策等の検討に参画し、提言を行っています。

■ 消費者問題研究会

専門分野の有識者が集い、企業の消費者対応のあり方やお客さま本位の経営のあり方等について意見交換を行うことを目的に、1985年から継続して「消費者問題研究会」を開催しています。意見交換の内容は小冊子にまとめて発行し、各地の消費生活センター、消費者団体等に提供しています。2009年3月に第10次研究会のまとめとして冊子「きずこう消費者主役の新時代」を発行し、多くの反響をいただきました。

■ 「ライフサイクルゲーム」による金融教育支援

財団法人消費者教育支援センターの「第4回消費者教育教材資料表彰」の「実験実習部門」で優秀賞を受賞した「ライフサイクルゲーム」を活用し、日本消費者教育学会等と連携した金融教育支援を行っています。このゲームは、生命保険をはじめとする金融商品や契約に関する知識が学べるように工夫されたゲーム教材として各方面からご好評をいただいています。



日本消費者教育学会による学生セミナー

■ 子どもたちへの経済教育

—「ファイナンスパーク」への協賛

京都市教育委員会と経済教育団体ジュニア・アチーブメントの共催事業である中学生向けプログラム「ファイナンスパーク」に協賛しています。これは、仮定の街で社会人として1年間の生活設計や収支計算を体験するプログラムです。第一生命ブースでは、次世代を担う子どもたちに生命保険の仕組みや役割を分かりやすく伝えています。



ファイナンスパーク

■ 財団法人矢野恒太記念会

当社の創立者である矢野恒太の事績を顕彰することを目的に、創立50周年事業の一環として、1953年に設立しました。教育分野や一般教養書として広く愛読されている、1927年初版の「日本国勢図会」発行等を通じた統計の普及・啓発事業や、奨学金事業、農業振興者の表彰等各種公益事業を行っています。



日本国勢図会

地域社会貢献

全国で地域に根ざした社会貢献活動に取り組んでいます。

■ 「黄色いワッペン」贈呈事業

1965年、交通事故撲滅を推進する取り組みとして、全国の新入学児童に交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈る事業が開始されました。当社は2003年より参画し、現在はみずほフィナンシャルグループ等4社で実施しています。

2010年の約115万枚を加え、これまでに贈られたワッペンは約5,661万枚に達します。



第46回「黄色いワッペン」贈呈式終了後の交通安全教室

■ 全国職員によるボランティア活動

地域社会の一員として、全国各地の職員がグループで清掃活動、チャリティバザー、募金活動等、自発的な地域社会貢献活動に取り組んでいます。

職員による自発的な地域社会貢献活動を支援・推進するため、当社では1992年より「マッチングギフト制度」を導入しています。この制度は、ボランティア活動で集めた募金等の金額に会社が一定額を上乗せし、ボランティア団体や施設に寄付するとともに活動経費を一部補助するものです。

また、顕著な社会貢献活動を行った職員グループに対し、「社会貢献活動表彰」を実施しています。



チャリティバザー(長野支社)

2009年度のボランティア活動

活動の種類	件数 (活動グループ数)
チャリティバザー	17
チャリティウォーク	25
清掃等の環境保全活動	23
街頭等での募金活動	18
収集活動(使用済み切手124kg、 使用済みカード約5万枚、エコキャップ830万個)	40
その他 (高齢者福祉施設の清掃や生演奏のプレゼント等)	15
合計	138

芸術・文化

芸術・文化の発展を願い、良質な美術・音楽の提供および若い芸術家の育成に取り組んでいます。

■ VOCA展・第一生命ギャラリー

平面美術の領域で将来性のある若手作家を育成し、美術界の活性化の一翼を担うことを目的とした「VOCA(ヴォーカ)展」(The Vision of Contemporary Art-現代美術の展望)を第1回(1994年)より支援しています。第17回を迎えたVOCA展2010では、全国各地から若手作家35名による力作が展覧され、優秀作品には賞が贈られました。当社は、毎年展覧会の協賛に加え、VOCA賞・VOCA奨励賞受賞作品を所蔵し、日比谷本社1階ロビー

や、「第一生命南ギャラリー」(日比谷本社)で定期的に作品を公開しています。さらに、同ギャラリーにて受賞作家の個展を開催し、受賞後の制作活動の発表の場を提供することで継続した支援を行っています。

「第一生命北ギャラリー」(日比谷本社)では、現代洋画界を代表する故脇田和画伯の作品を常設しています。南北いずれのギャラリーも入場無料で、一般の方々に気軽に美術鑑賞をお楽しみいただいています。



第一生命南ギャラリー(日比谷本社)



VOCA賞受賞作品「内緒話」「ベッド」三宅紗織

VOICE

VOCA展2003 VOCA奨励賞受賞者の声

受賞者への手厚いサポートで活動の範囲が広がりました

いまやVOCA展は若手美術家にとって、憧れの舞台であり、受賞者となることはたいへん名誉なことです。また受賞者への手厚いサポートはほかにはない特徴です。私自身、第一生命ギャラリーで計3回個展を開催させていただきましたが、それはとても貴重な経験となりましたし、また別の賞を受賞するという幸運にもつながりました。



大谷 有花様

第一生命ギャラリーでの個展

Web 第一生命ギャラリー

スポーツ

次世代を担うスポーツプレーヤーの育成を支援しています。

■ 全国小学生テニス選手権大会

2010年で第28回を迎える本大会に、第1回(1983年)より特別協賛するとともに、当社所有のクレイコート(東京・仙川)を大会会場として提供しています。クレイコートがジュニアの試合で使用されることは珍しく、世界に羽ばたく選手を育てる上で極めて有効との評価をいただいています。本大会からは、杉山愛さん、錦織圭さん、2010年にウィンブルドン・ジュニア選手権で準優勝した石津幸恵さん等、国際的に活躍する選手を多数輩出しています。



第27回男子優勝
山崎 純平選手

■ 女子陸上競技部

1990年に女子陸上競技部を創設し、選手の育成を行っています。これまでに、2002年の全日本実業団対抗女子駅伝での優勝をはじめ、数多くの大会で好成績を収めてきました。また、2009年8月には尾崎好美選手が世界陸上競技選手権大会の女子マラソンで銀メダルを獲得するなど、日本女子長距離界のレベルアップに貢献しています。

VOICE

女子陸上競技部メンバーの声)))

陸上競技界の発展に努めます

監督 山下 佐知子

創部20周年目を迎えました。選手の育成を通じて、日本の陸上競技界の発展にも貢献できればと考えています。



選手 尾崎 好美

目標は全日本実業団対抗女子駅伝の優勝と、マラソンでのオリンピック出場です。応援してくださる皆さんの期待に応えられるよう頑張ります。



国際的な社会貢献活動

■ 財団法人 国際保険振興会(略称FALIA)

アジアを中心とした諸外国の保険事業の発展を目的に、国内および海外で保険事業関係者を招いて研修・セミナーを開催しています。国内の研修参加者は2010年3月末で累計27カ国3,165名、海外でのセミナー参加者も累計で5,000名以上となっています。スター・ユニオン・第一ライフ(P17)社長のサハイ氏をはじめ、多くのFALIA卒業生がそれぞれの国の生命保険事業の発展に貢献しています。

サラリーマン川柳コンクール

“サラ川(サラセン)”の愛称で親しまれている「サラリーマン川柳コンクール」を毎年実施しています。1987年からスタートし、2009年で23回目を迎えました。これまでの応募数は約84万句にのぼります。

毎年、全国のサラリーマン・OL・主婦等さまざまな方から、職場やご家庭等の日常生活の中で日ごろ感じている“喜怒哀楽”を、5・7・5の川柳にしてご応募いただいています。全国からご応募いただいた作品から当社で傑作100選を

選出し、お客さまに投票をしていただいでベスト10を発表します。

入選作は例年マスコミでも取り上げられ、世相を映すユーモラスな「鏡」として話題となっています。

第23回第一位
仕分け人 妻に比べりゃ まだ甘い
北の播人



人権の尊重

人権問題に対し正しい理解と認識を持ち、あらゆる場において常に相手を思いやる心を持って行動できる職員の育成に努めています。

第一生命の人権宣言と行動規範

1986年に「第一生命の人権宣言」を制定しました。また、役職員の「行動規範」にも人権に関わる内容を盛り込みました。

人権宣言3本の柱

- 1 第一生命は基本的人権を尊重し、法の下に自由と平等と相互扶助の心の育成に努めます。
- 2 第一生命は企業人である前に立派な社会人である職員の創造に努めます。
- 3 第一生命は企業の社会的責任を正しく理解し行動できる人材の教育に努めます。

行動規範

役職員一人ひとりの人格・個性を尊重し、変革を恐れない自由闊達な風土を醸成していく。

- 性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、社会的地位、障がい等を理由として差別しない。
- セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントは行わない。また、他人のこれらの行為を見逃さない。

人権啓発の取り組み

■ 推進体制

本社に人権啓発推進本部を設置するとともに、すべての部・支社に人権啓発委員を配置し、全社の人権啓発を推進しています。また、人事部内に人権啓発室を設置し、人権啓発の具体策を実施しています。

人権啓発推進本部体制(2010年4月現在)

- 人権啓発推進本部長(人事担当役員)
- 理事(関連本社部長等 23名)
- 事務局(関連本社課長等 20名)

■ 人権啓発研修

人権問題を正しく理解し認識を深めて、日常の活動につなげていくためには、地道な研修の繰り返しが必要であるとの認識のもと、人権啓発に取り組んでいます。

2009年度は、年3回の所属別研修(全職員対象)をはじめ、人権啓発委員研修、新入職員研修等において、「同和問題」「障がい者理解」「ハラスメント防止」を中心に研修を実施しました。所属別人権研修ではDVDやeラーニングを取り入れています。

また、本社管理職人権啓発研修では、近畿大学北口末広教授に「企業経営と人権～同和問題の現状を踏まえて」をテーマに講演をしていただきました。



本社管理職人権啓発研修
近畿大学 北口 末広教授

人権啓発研修

実施月	研修名	参加者数
2009年4月	グローバル、エリア職入社研修	212名
2009年4月	機関経営職入社研修	107名
2009年5月	新任管理職研修	183名
2009年5月、6月	人権啓発委員研修	273名
2009年9月	子会社等人権担当者研修	27名
2009年10月	新任アシスタントマネージャー研修	160名
2010年2月	本社管理職人権啓発研修	1,075名
2010年3月	新任副支社長、CS推進統括部長研修	26名
2010年3月	新規営業オフィス担当オフィス長研修	99名
年3回	所属別人権研修	全職員

■ 社外活動

当社は「東京人権啓発企業連絡会」に加盟するとともに、行政・諸団体が開催する研修会等に積極的に参加し、社内の人権啓発の取り組みに役立てています。

セクハラ・パワハラ防止の取り組み

所属別人権研修では、2009年5月に「セクハラ防止」を、12月に「パワハラ防止」をテーマとし、全職員対象に実施しました。諸研修においても毎回セクハラ・パワハラ防止研修を実施し未然防止に努めています。

また、全役員携帯ハンドブック「ビジョン&ルール」(P8)や各種マニュアルに、セクハラ・パワハラ防止取組および相談受付窓口を掲載し、周知を図っています。特にセクハラ相談窓口には女性担当者3名を配置するなど、安心して相談できる体制を整え、迅速かつ適切な対応を行っています。